

**第1回 尼崎市総合計画審議会 第3分科会**  
**【議事要旨】**

日時	令和3年8月4日(水) 18:00~
開催場所	ZOOMによるWEB会議
出席委員	青田分科会長、加藤委員、花田委員、室崎委員、小坂委員、村田委員、仁保委員、畠中委員
欠席委員	堂園委員
事務局	中川政策部長、田中総合計画担当課長、総合計画担当職員、関係局職員

**1. 開会**

- 資料の確認
- 議事要旨署名委員の指名  
加藤委員、花田委員

**2. 施策体系の見直しについて**

意見なし

**3. 各論シート**

**【施策10 消防・防災】**

(分科会長)

キーワードに、『豪雨災害』を入れた方が良いのではないかと。尼崎市の市域の1/3が海抜ゼロメートル地帯という特性を踏まえての提案。

(災害対策課)

本市は市域の両側を川に囲まれており、水害リスクを考える必要があるため、豪雨災害のキーワードを追加したい。

(委員)

平時の際の防災と有事の際の防災の両面から見ておく必要がある。

例えば、生活安全と都市機能と密接に関連しているため、局間連携について記載し、全庁対応ができるようにしておいた方が良いのではないかと。例えばハード面ではグリーンインフラは減災とも大きくかかわってくる。

いずれにしても有事の際は全庁での対策が必要だと思うが、スムーズに災害対応するためにも連携の視点での記載は必要ないかと。

(災害対策課)

有事の際の対応については災害対策本部を設置し、全庁での防災体制をとることができるかと考えている。

また、平時の際の予防防災については、啓発活動や職員等の意識の共有については事例を用い適宜行いたいと考えている。

(分科会長)

全国的に災害対策本部がうまく機能しない場合があると思っているが、具体的な課題認識はあるか。

(災害対策課)

コロナ禍での災害対策など、予期しない事態もあるため、庁内連携して臨機応変に対応していくことが必要だと考えている。

(委員)

常日頃から、連携して進める仕組みはあるか。

災害の知識を市民に持っていただくことが重要。さらに知識だけでなく市民自らが備えることを進める政策が重要。ハザードマップについては定着が図れていると思うので、今後も進めてほしい。

(災害対策課)

災害を想定した訓練は適宜行っている。また平成30年の台風による大規模停電の被害があった際に、庁内の情報連携に対する課題を認識し、全庁的に被害情報や対応情報を一元化した災害マネジメントシステムを導入した。このシステム導入時の研修を行うなど、情報共有に努めている。

(分科会長)

兵庫県全市町において課題で挙がってくるのが組織内の連携。特に福祉との連携で個別支援計画をどう策定するかということがある。福祉的な観点から意見はあるか。

(福祉課)

福祉と防災との連携で本市は比較的密に連携をとれていると考える。他都市と意見交換の際に、防災は防災だけ福祉は福祉だけという動き方をしており、本市は比較的連携できている。ただその他の課との連携や地域コミュニティとの連携を今後さらに進めていく必要があると考えている。

(分科会長)

学校防災教育の観点で、学校、地域、防災という連携が進んでいないと思うため、今後検討いただきたい。

(委員)

学校防災教育、避難所のバリアフリーをどこかに記載いただければと思う。

各論シートのキーワードと施策体系見直しの参考資料にあったキーワードについてはどのような取り扱いとなるのか、

レイアウトへの落とし込みの際に内容がかなり限定されるが、どこを重点的に記載したいのかという主担当局の意見を教えてほしい。

(事務局)

この分科会では各論シートのキーワードを中心に考えていただきたい。また、次回の分科会で具体的な計画のレイアウトに落とし込んだものをご提示させていただきたい。

(委員)

キーワードの「単身世帯が孤立しない」という記載は、単身世帯にこだわらず幅を広げた記載にすべきではないか。

(災害対策課)

いただいた意見を踏まえて検討したい。

(委員)

災害が起こったときに個人レベルでどのように行動するかという基本的な統一したルールが庁内にあるのか。

全市として統一した見解が無いと情報発信ができない。それが2次被害にもつながる可能性もあるため、色んな人が正確な情報をとれるよう、市民がしっかりサポートを受けられる体制をイメージして具体的な連携を進めていただきたい。

(災害対策課)

市民向けには、自身がどう避難行動をとるのか整理する「マイタイムライン」の作成等の普及を進めている。

(委員)

企業と防災のかかわり方が見えにくいのもう少し表現できないか。いい意味で企業側が協力できると思う。例えば帰宅困難者への対応や一時避難所など。

(災害対策課)

展開方向2の1つ目、関係部署との調整の中で、事業者の方との取組について想定しているが、書き方は検討したい。

(委員)

自治体と企業が連携して非常事態に備えるのは非常に重要。是非とも一歩進めて、災害対策としてのアプローチをしていただきたい。

## **【施策9 生活安全】**

(委員)

自転車のまちづくりについては、道路整備というハード面でのまちの姿が求められる。自転車を使いやすいまちという視点が重要。公共交通との関係はどのように考えているのか。また、防犯について、コミュニティについてはどう考えているのか。

(生活安全課)

防犯はこれまで、平成25年以降街頭犯罪防止事業に取り組んでいる。現在はあなた

を守り隊という防犯の取組をしている。自転車のまちづくりについて、自転車関連事故、自転車盗難、不法駐輪の課題があり、一定改善してきた。南北移動に課題があり、自転車を活用したまちづくりに取り組んでいる。

(委員)

尼崎市には先進的な取組がある。大学の近くでも、旧外環という道があり、危険な箇所がある。やはり自転車が通りやすいようなまちづくりは非常に重要。

見守りについては、まち全体で取り組んでいく必要がある。

(分科会長)

ハード面でのまちづくりについて、担当局の意見は。

(生活安全課)

自転車のまちづくりに向けては庁内で連携会議があるので、そういった意見を踏まえて取組を進めていく。

また、交通ルールがなかなか守られていない状況があるので、小中高で交通安全教室などの取組を進めている。さらに平成 29 年に自転車のまちづくり推進条例を策定し、職員にも指導の根拠を持たせた。また、警察からいただいているデータを基に小学校区ごとにマップを作成するなど、総合的に自転車のまちづくりを進めている。

(委員)

高齢化が進む中で、増加傾向にある特殊詐欺についてキーワードや取組内容で強調した記載を検討してほしい。

(生活安全課)

特殊詐欺については、阪神間でも多発している中、警察と連携しながら取組を進めていきたい。

(委員)

地域の見守りというのは重要な要素なので、キーワード等にも入れば良いのではないか。子供以外の認知症などの高齢者も対象になると考えるため、地域福祉等との連携が必要ではないか。

(生活安全課)

包括支援センターとも連携している。記載方法も検討する。

(委員)

啓発された情報を自分ごととして捉えにくいので、教育機関や福祉施設等、直接関わりのありそうなコミュニティに対して重点的に意識付けをすれば良いのではないか。

(生活安全課)

ターゲットを絞った意識付けについては現在も考えており、引き続き取り組みたい。

(委員)

自転車のまちづくりの категорияが都市機能・住環境ではなく生活安全にある理由は何か。

(事務局)

自転車のまちづくりの取組は、本市の放置自転車や自転車盗難の課題に着目し、この施策で整理していた。これからは課題を魅力に変えていくという意味で、いろんな着眼点をもって各施策に関連していく事業もたくさんあるので、本籍地をここに置きつつ進めていくことを考えている。

(委員)

そういう意味では都市機能・住環境に移す時期に来ているのではとも考えられる。

(委員) ※チャット

交通ルールの外国人への展開について、「外国人」と限定されているのは、自分が交通ルールを把握している外国人だとするととても気分を害すかと思うので、ルールの周知、外国人の方への対応などといった書き方の工夫があっても良いのではないか。

### **【施策 13 都市機能・住環境】**

(委員)

ハード面について、ユニバーサルデザインやバリアフリーという視点についてもキーワードに入れていただきたい。

徒歩圏内で生活できるという魅力についてもこれからも維持するという意図でキーワードに入れていただきたい。

(都市戦略推進担当)

意見のあったキーワードについてはレイアウトに記載していく際に考えていきたい。

(分科会長)

都市計画マスタープランの作成も連動するのか。

(事務局)

総合計画の策定後に都市計画マスタープランの改定がある。

(分科会長)

インクルーシブという言葉についても考えてほしい。

(委員)

住宅ストックの形成や空き家の活用や交通政策において、既存のものを使うことは重要な取組である。経済との接点でシェアリングプラットフォームの考え方があがるが、交

通面では新しい仕組みが出てきており、一般の方が自家用車を使ってタクシー業務を行っている事例がある。制度面での課題もある中、尼崎という立地条件に優れている環境下で、先端性や実験性を持ったまちのあり方を提案できる重要な領域ではないかと思う。今後の日本の重要な課題を解決するためにも、突き進んでいただきたい。

(住宅政策課長)

住宅ストックの形成について、1つは使えるものは手を入れながら使い続ける。2つ目は使い続けにくい場合は除却を行い、新しく建て替える際は一定の基準を満たし良好な住宅にしていく。この2つの観点をもって持続性のある住宅ストックを形成していく考えである。

(分科会長)

新しい都市機能のあり方として、制度を越えた取組という部分についてはどうか。

(都市戦略推進担当)

エリアマネジメントの中で、既存の制度を組み合わせ、組織横断的にまちの魅力を高める取組などを進めている。実験的に動き始めているものもあるので、これからの10年を考えるなかで総合計画に反映させていきたい。

(委員)

除却後の新たな建物を建てる際には、ZEB※とすることや緑化に配慮するなど、環境負荷を小さくする観点でまちづくりを考えていくことはとても重要。しかし街全体の環境負荷を小さくするという概念が記載内容から見えない。

もう少し取組内容などに、こういうまちを目指していくという姿勢を表してほしい。  
※ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

(都市戦略推進担当)

計画のレイアウトに落とし込む際に、ご意見をいただいたストーリー性や理屈の整理をしたうえで反映させていきたい。

(分科会長)

臨海部の工業専用地域について、今後10年もこのままでもよいのか。(問題提起)

## 【施策12 環境保全・創造】

(委員)

脱炭素社会の形成について、実質ゼロを実現するためには、まちの姿をどのように示すかが絶対に必要。都市基盤と合わせて考える必要がある。また、循環型社会の形成において、3Rの考え方も当然重要だが、一歩先を見据えたりサイクルだけでなくアップサイクルという考え方についても取り入れる必要がある。

(環境創造課)

脱炭素社会の部分での都市構造をどうするのかという課題について、温暖化の個別計

画では三層で対策を考えており、まちの構造、建物や設備、それを使う市民がどうしていくかというものである。都市構造についても考えながら進めていくつもりである。

(委員)

13 都市機能・住環境の施策にもこのあたりの記載をしていただきたい。

(委員)

CO2 排出量0 に対しての企業との関わり方についても記載を検討してほしい。

(環境創造課)

脱炭素社会を目指すには、既存の取組だけでは実現は難しく、企業の皆様との協力についても検討しながら進めていきたい。

(委員)

脱炭素社会は経済と一体で進めなければならない。

循環型社会において、3R の概念を超えたサーキュラーエコノミー※という言葉が定着している中、尼崎の総合計画でも使ってよい時期に来たのではないか。

シェアリングプラットフォームについても同様に、キーワードとして使ってよい時期に来ているのでは。

※サーキュラーエコノミー（循環型経済）

(資源循環課)

サーキュラーエコノミーが3R を内包している概念であると考えている。経済界との連携についても今後考えていきたい。

(委員)

カーボンプライシングといった、二酸化炭素の排出にはコストがかかるという時代になってきている。尼崎市の事業者の方も時代を先取りし、二酸化炭素を出さない、廃棄物が出ない取組をぜひ進めていただきたい。

(分科会長)

10 年後を見据えて、一步進んだ取組などのキーワードの設定が出てきてほしい。基本計画は5年間なので、このような記載にはなってくるが、意識としては今後10年先を見て、直近5年間はこのように取り組むという意識で書いてもらえればと思う。

## 【施策11 地域経済・雇用就労】

(委員)

事業承継に関して、M&A で市外の事業者を買収されているが、税収面では尼崎市にとって減収となる。

商工会議所では小学校に対し、次世代を担う産業人材の育成や創業者支援も行っており、市の方向性と商工会議所の方向性は同じである。

(委員)

SDGs に対し、企業からはマイナスにとらえられているようで、抵抗感であったり企業経営とは別のものだという認識がある。しかし SDGs はビジネスチャンスであり、企業価値の向上という部分が企業活動との接点の重要なポイントである。この領域での推進が企業にとって重要だという記載をしてほしい。

地域通貨であるあま咲きコインは、先進的な取組であり評価できる。その経済効果についても内部の測定結果では良い成果が出ている。しかし尼崎市が投資をし、仕組みを構築していることが課題。資金が回っていく仕組みが必要であり、市内企業にぜひ参画していただきたい。

(経済部)

SDGs に関して、今年の2月に基金を創設した。全国的にも例がなく、先進的な取組である。この基金の設立後も企業と意見交換しているが、行政と事業者が一体的に SDGs を進めていくということを意識して取り組んでいる。あま咲きコインも先進的な取組であり、地域内で経済を回していくというまさに SDGs の概念の内容である。

(委員)

現状の部分ではコロナによる影響の記載がある、展開方向や取組内容に記載がないため、事業者の心が折れないようにするためにも支援についての記載を検討してほしい。

(経済部)

全国的にコロナの影響で地域経済が疲弊している状況である。それに対し事業者からニーズを聞く中で施策を展開していて、産業面は時機を逸さず迅速に対応していくものと考えている。

(分科会長)

連携の重要性、未来志向での一步踏み込んだ内容の検討、共感を得られる表現の重要性の3点が今回の分科会で出た共通の課題である。

以 上